

半期事業報告書

(第92期中) 自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

頁

第92期中 半期事業報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

【表紙】

【中間会計期間】 第92期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	55,618	74,997	71,777	128,548	144,801
経常利益 (百万円)	479	1,319	1,160	1,059	1,614
中間(当期)純利益 (百万円)	296	1,042	861	541	1,057
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	—	591	643	—	733
純資産額 (百万円)	11,157	12,019	12,662	11,549	12,151
総資産額 (百万円)	57,742	67,132	65,819	66,769	67,971
1株当たり純資産額 (円)	931.03	1,002.85	1,059.21	964.08	1,016.11
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	25.48	89.61	74.19	46.47	90.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	17.4	18.7	16.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,809	602	△299	2,377	1,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56	121	828	△645	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△791	△742	△403	△610	△860
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,693	5,826	6,549	5,849	6,425
従業員数 (名)	648	745	758	744	737

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第91期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	52,392	58,297	58,363	110,154	117,454
経常利益 (百万円)	233	694	676	600	901
中間(当期)純利益 (百万円)	165	353	634	318	407
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	9,330	9,503	10,095	9,636	9,769
総資産額 (百万円)	56,216	60,740	60,058	59,327	61,820
1株当たり純資産額 (円)	801.63	816.81	869.71	828.18	841.56
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	14.20	30.40	54.68	27.32	35.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.0	11.0
自己資本比率 (%)	16.6	15.6	16.8	16.2	15.8
従業員数 (名)	377	388	392	374	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品関連	571
不動産賃貸関連	—
その他	127
全社(共通)	60
合計	758

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	396
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成23年9月30日現在425名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足による生産減等、停滞を余儀なくされました。後半、一部サプライチェーンの復旧により持ち直しの兆しが現れてきたものの、海外においては、米国経済の回復鈍化、昨今の欧州通貨危機に起因する世界経済の後退懸念や急激な円高の定着により不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、デフレ傾向の継続により景気の不透明な状況が続き、依然として失業率が高水準にあるなど先行きに対する懸念を払拭するには至らず、設備投資の抑制など各企業が慎重な姿勢を崩していないことから引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、第92期を2023年に迎える当社創業100周年に向けた戦略策定を行う期間として位置づけ、より一層の効率的な経営資源の投入、グローバルネットワークの構築、リスク管理の強化等に力を注ぎ、海外ネットワークの強化と拡大を促進することで国内外での「モノ作り」体制を構築してまいりました。

なお、東日本大震災によって、当社におきましても仙台営業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社グループの経営に大きな影響を与えるような事態はありませんでした。

この結果、売上高は717億7千7百万円（前中間期比95.7%）、経常利益は11億6千万円（前中間期比88.0%）、当中間純利益は8億6千1百万円（前中間期比82.6%）となりました。

またセグメント別では化学製品事業においては、売上高は、621億2千3百万円（前中間期比100.2%）を計上し、不動産賃貸業においては、売上高は、9千6百万円（前中間期比72.6%）を計上し、その他の事業においては、売上高は、95億5千6百万円を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ7億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には、65億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を14億6千3百万円、減価償却費2億5千万円、売上債権6億3千7百万円減少に対して、仕入債務15億2千7百万円の減少により、当中間連結会計期間は2億9千9百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入11億8百万円に対して、有形固定資産の取得による支出2億6百万円、無形固定資産の取得による支出2千2百万円、貸付による支出2千3百万円等により、当中間連結会計期間は8億2千8百万円資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額4億7千7百万円、長期借入金の純増額2億3千1百万円、配当金の支払1億2千7百万円等があり、当中間連結会計期間は4億3百万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品関連	2,469	95.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品関連	56,935	105.8
その他	8,637	69.0
合計	65,572	121.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品関連	62,123	100.2
不動産賃貸関連	96	72.6
その他	9,556	74.5
合計	71,777	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

特記すべき重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって、環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、当社がオージーフィルム㈱と共同で、高機能フィルムの開発を進めております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億1千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は523億2千3百万円（前連結会計年度は533億2千7百万円）となり、10億4百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（423億9千4百万円から417億5千5百万円へ6億3千9百万円減少）が主な原因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は134億9千6百万円（前連結会計年度は146億4千4百万円）となり、11億4千7百万円減少いたしました。賃貸用マンション・オフィスビル（土地を含む）等の売却による減少（7億9百万円）、減価償却費の計上（2億5千万円）及び株価下落等による投資有価証券の減少（3億6百万円）が主な原因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は531億5千7百万円（前連結会計年度は558億2千万円）となり、26億6千2百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（304億6千4百万円から289億3千5百万円へ15億2千9百万円減）と賞与引当金の減少（6億5千9百万円から3億4千8百万円へ3億1千1百万円減）が主な原因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は126億6千2百万円（前連結会計年度は121億5千1百万円）と5億1千1百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（120億5千9百万円から127億9千3百万円へ7億3千3百万円増）が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に努めました。この結果、売上高は717億7千7百万円（前中間比95.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は661億2千7百万円（前中間期比95.5%）となりました。また販売費及び一般管理費は45億2千5百万円（前中間期比101.5%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は11億2千3百万円となり、売上高営業利益率は1.6%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は営業外収益が営業外費用を上回り、差し引き3千7百万円の収益となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は11億6千万円（前中間期比87.9%）となり、売上高経常利益率は1.6%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、固定資産売却益等で特別利益を3億9千8百万円計上し、投資有価証券評価損等で特別損失を9千5百万円計上いたしました。

(中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した中間純利益は8億6千1百万円となり、売上高中間純利益率は1.2%、1株当たり中間純利益は74円19銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地	その他	合計	
京都マンション (京都市右京区)	不動産 賃貸事業	227	116	1	345	—
大東マンション (大阪府大東市)	不動産 賃貸事業	285	24	0	309	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	15,000,000	—	1,110	—	515

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	995	6.63
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計	—	5,016	33.44

(注) 当社の自己株式 3,391千株 (22.61%) は上記の表には、含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式712株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,391,000	—	3,391,000	22.61
計	—	3,391,000	—	3,391,000	22.61

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	6,428	※2	6,549
受取手形及び売掛金		42,394		41,755
たな卸資産		3,529		3,723
繰延税金資産		539		213
その他		1,155		709
貸倒引当金		△ 719		△ 627
流動資産合計		53,327		52,323
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	2,671	※2	2,137
機械装置及び運搬具	※5	547	※5	549
土地	※2	2,650	※2	2,455
その他		226		241
有形固定資産合計	※1	6,096	※1	5,382
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		216		205
のれん		473		396
その他		27		27
無形固定資産合計		811		722
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	5,951	※2	5,645
長期貸付金		56		55
繰延税金資産		644		640
破産更生債権等		142		131
その他		1,124		1,091
貸倒引当金		△ 184		△ 172
投資その他の資産合計		7,736		7,391
固定資産合計		14,644		13,496
資産合計		67,971		65,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	30,464	※2	28,935
短期借入金		17,837		17,782
未払法人税等		213		322
賞与引当金		659		348
役員賞与引当金		67		—
資産除去債務		23		23
その他		1,127		704
流動負債合計		50,393		48,116
固定負債				
長期借入金		4,015		3,822
繰延税金負債		341		91
退職給付引当金		446		473
役員退職慰労引当金		286		267
受注損失引当金		13		3
資産除去債務		57		57
その他		264		325
固定負債合計		5,426		5,041
負債合計		55,820		53,157
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		12,059		12,793
自己株式		△ 1,542		△ 1,542
株主資本合計		12,143		12,877
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		228		50
繰延ヘッジ損益		△ 1		0
為替換算調整勘定		△ 575		△ 633
その他の包括利益累計額合計		△ 348		△ 581
少数株主持分		355		366
純資産合計		12,151		12,662
負債純資産合計		67,971		65,819

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
売上高	74,997		71,777
売上原価	69,250		66,127
売上総利益	5,747		5,649
販売費及び一般管理費	※1 4,459	※1	4,525
営業利益	1,287		1,123
営業外収益			
受取利息	0		1
受取配当金	54		62
受取賃貸料	31		43
仕入割引	10		10
持分法による投資利益	127		107
その他	59		68
営業外収益合計	284		294
営業外費用			
支払利息	151		145
手形売却損	1		2
売上割引	41		43
為替差損	47		62
その他	10		4
営業外費用合計	251		257
経常利益	1,319		1,160
特別利益			
固定資産売却益	150		398
持分変動損益	55		—
貸倒引当金戻入額	63		—
特別利益合計	269		398
特別損失			
固定資産除売却損	※2 25	※2	4
投資有価証券評価損	1		84
貸倒引当金繰入額	12		—
その他	※3 24	※3	6
特別損失合計	64		95
税金等調整前中間純利益	1,524		1,463
法人税、住民税及び事業税	329		369
法人税等調整額	126		216
法人税等合計	456		586
少数株主損益調整前中間純利益	1,067		877
少数株主利益	25		15
中間純利益	1,042		861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,067	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 372	△ 178
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△ 25	△ 5
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 78	△ 51
その他の包括利益合計	△ 476	△ 233
中間包括利益	591	643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	566	627
少数株主に係る中間包括利益	24	15

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
当期首残高	11,120	12,059
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	1,042	861
当中間期変動額合計	926	733
当中間期末残高	12,046	12,793
自己株式		
当期首残高	△ 1,533	△ 1,542
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	△ 1,534	△ 1,542
株主資本合計		
当期首残高	11,212	12,143
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	1,042	861
自己株式の取得	△ 0	—
当中間期変動額合計	925	733
当中間期末残高	12,138	12,877

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	409	228
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 372	△ 177
当中間期変動額合計	△ 372	△ 177
当中間期末残高	37	50
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	△ 1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	△ 1	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 402	△ 575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 103	△ 57
当中間期変動額合計	△ 103	△ 57
当中間期末残高	△ 506	△ 633
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△ 348
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 475	△ 233
当中間期変動額合計	△ 475	△ 233
当中間期末残高	△ 470	△ 581
少数株主持分		
当期首残高	332	355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	10
当中間期変動額合計	19	10
当中間期末残高	351	366
純資産合計		
当期首残高	11,549	12,151
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	1,042	861
自己株式の取得	△ 0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 455	△ 222
当中間期変動額合計	469	511
当中間期末残高	12,019	12,662

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,524	1,463
減価償却費	266	250
のれん償却額	76	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 62	△ 103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 218	△ 311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 19
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 63
支払利息	151	145
持分法による投資損益(△は益)	△ 127	△ 107
投資有価証券評価損	1	84
固定資産売却益	△ 150	△ 398
固定資産除売却損	25	4
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,175	637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 172	△ 199
仕入債務の増減額(△は減少)	1,409	△ 1,527
その他	△ 90	121
小計	1,333	13
利息及び配当金の受取額	75	85
利息の支払額	△ 144	△ 145
法人税等の支払額	△ 662	△ 253
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	△ 299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	107	3
有形固定資産の取得による支出	△ 112	△ 206
有形固定資産の売却による収入	319	1,108
無形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 22
投資有価証券の取得による支出	△ 53	△ 34
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△ 22	△ 23
貸付金の回収による収入	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,586	△ 477
長期借入れによる収入	3,050	500
長期借入金の返済による支出	△ 930	△ 268
社債の償還による支出	△ 135	—
リース債務の返済による支出	△ 18	△ 24
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 116	△ 127
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 742	△ 403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22	124
現金及び現金同等物の期首残高	5,849	6,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,826	※1 6,549

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)

大和化学工業(株)

オージーフィルム(株)

山五化成工業(株)

オージー化学工業(株)

鈴川化学工業(株)

東亜化成(株)

大同産業(株)

オー・ジー和歌山(株)

和興産業(株)

OSAKAGODO AMERICA INC.

IKE TRADING CO., LTD.

連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)やまとトレーディングの9社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分と見合う額）及び利益剰余金（持分と見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結会社の数は8社であり、次のとおりであります。

歐積股份有限公司

青島歐積塑膠製品有限公司

上海歐積貿易有限公司

OSAKAGODO KOREA CORPORATION

OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.

(有)大阪定温物流サービス

(株)エフ・オー・テック

(株)やまとトレーディング

持分法を適用した関連会社の数は5社であり、次のとおりであります。

(株)ノアック

MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.

無錫昱大精細化工有限公司

オー・エヌ・コラボ(株)

上海歐積織染技術有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンビーム、CRB Vertriebsgesellschaft mbh、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、長瀬有色化学技術（上海）有限公司の4社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO., LTD. の2社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は管理経理部・業務部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	10,670百万円	8,320百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	85	84
土地	1,031	1,031
投資有価証券	720	669
合計	1,877	1,824

債務の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,894百万円	5,229百万円
合計	5,894	5,229

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
上海歐積織染技術有限公司	84百万円	銀行借入等に対する支払保証	68百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬有色化学技術有限公司	80	〃	144	〃
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	21	〃	14	〃
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6	為替予約に対する保証債務	20	為替予約に対する保証債務
合計	192		248	

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	879百万円	一百万円
輸出手形割引高	294	134

※5 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
保管配送費	348百万円	343百万円
役員報酬	178	186
給料手当	1,739	1,797
賞与引当金繰入額	247	275
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
貸倒引当金繰入額	—	△ 87
退職給付費用	65	119
福利厚生費	368	372
旅費交通費	323	341
減価償却費	171	164
賃借料	155	133
のれん償却額	76	77

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産除売却損	21百万円	4百万円
固定資産売却損	4	0

※3 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23百万円	一百万円
臨時退職一時金	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,364,240	1,000	—	3,365,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,391,712	—	—	3,391,712

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,829百万円	6,549百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△3	—
現金及び現金同等物	5,826	6,549

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	85百万円	85百万円
減価償却累計額相当額	66	66
期末残高相当額	18	18

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	80百万円	80百万円
減価償却累計額相当額	69	69
中間期末残高相当額	11	11

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	15百万円	11百万円
1年超	6	2
合計	22	13

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
支払リース料	13百万円	8百万円
減価償却費相当額	12	7
支払利息相当額	0	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有者移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(前期の連結決算)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	6,428	6,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,394	42,394	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,893	4,893	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,464)	(30,464)	—
(5) 短期借入金	(17,837)	(17,837)	—
(6) 長期借入金	(4,015)	(4,038)	△22
(7) デリバティブ取引	(1)	(1)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)、非連結子会社及び関連会社(904百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間期の連結決算）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	6,549	6,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,755	42,394	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,538	4,538	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,935)	(28,935)	—
(5) 短期借入金	(17,782)	(17,837)	—
(6) 長期借入金	(3,822)	(3,880)	△58
(7) デリバティブ取引	1	1	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額152百万円）、非連結子会社及び関連会社（954百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,168	2,262	905

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,725	2,191	△466

(注)非上場株式(連結貸借対照表153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損32百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	26	—

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,379	1,705	673

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,158	2,699	△540

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表152百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 84百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,060 16	— —	1,078 17
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	635 78	— —	645 82
合計			1,791	—	1,824

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,618	3,308	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,358 4	— —	1,339 4
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	414 13	— —	412 12
合計			1,791	—	1,769

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,553	3,643	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177百万円であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な増減並びに連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,111	△115	996	1,679

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社は、当中間連結会計期間中に京都市並びに大東市に保有しておりました賃貸用マンション・オフィスビル(土地を含む)等を売却しました。これにより賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「化学製品事業」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であり、「不動産賃貸事業」の主なサービスは不動産賃貸であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品事業	不動産賃貸事業	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,028	133	62,161	12,836	—	74,997
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,028	133	62,161	12,836	—	74,997
セグメント利益	979	67	1,047	316	△76	1,287
セグメント資産	45,944	1,103	47,047	5,298	14,786	67,132
その他の項目						
減価償却費	190	20	210	12	—	222
持分法適用会社への投資額	1,387	—	1,387	117	—	413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409	—	409	100	△96	413

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△77百万は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去88百万、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,875百万が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円はセグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「化学製品事業」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であり、「不動産賃貸事業」の主なサービスは不動産賃貸であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品事業	不動産賃貸事業	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,123	96	62,220	9,556	—	71,777
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,123	96	62,220	9,556	—	71,777
セグメント利益	1,002	52	1,054	146	△77	1,123
セグメント資産	45,297	411	45,709	5,175	14,935	65,819
その他の項目						
減価償却費	230	4	234	16	—	250
持分法適用会社への投資額	1,384	—	1,384	—	—	1,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228	4	232	9	—	241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△77百万は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去69百万、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,866百万が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,386	16,611	74,997

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他の地域・・・アジア、米国
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,326	15,450	71,777

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) その他の地域・・・アジア、米国
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社	合計
	化学製品 事業	不動産賃貸 事業			
当中間期償却額	—	—	—	76	76
当中間期末残高	—	—	—	550	550

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社	合計
	化学製品 事業	不動産賃貸 事業			
当中間期償却額	—	—	—	77	77
当中間期末残高	—	—	—	396	396

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,016円11銭	1,059円21銭

1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益	89円61銭	74円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益(百万円)	1,042	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,042	861
期中平均株式数(千株)	11,635	11,608

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(合弁会社設立)

当社は、平成23年11月24日開催の取締役会において、長瀬カラーケミカル株式会社(長瀬産業株式会社100%出資)と当社の色材事業を統合し、長瀬産業株式会社と当社折半出資の合弁会社を発足させることを決議しました。

(1)新会社設立の目的

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には、中国において両者が保有する染色ラボ(中国/上海の現地法人)の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の色材事業を統合した合弁会社を発足させ、それに伴い「オー・エヌ・コラボ株式会社」を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

(2) 新会社の概要

- ・社名（仮称） オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社
- ・主な事業内容 染顔料・繊維加工剤・機能加工剤・化学品・石油化学製品
及び繊維製品等の販売業とそれらのコンサルタント業
- ・本社所在地 大阪市西区新町1丁目1番17号
- ・株主 長瀬産業株式会社 50%
オー・ジー株式会社 50%
- ・資本金 1億円
- ・事業開始日 平成24年4月1日
- ・従業員 約140名
- ・売上規模 約230億円（初年度見込み）

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	5,009		5,577
受取手形	6,974		8,284
売掛金	30,113		27,979
たな卸資産	1,830		1,895
繰延税金資産	381		87
短期貸付金	1,844		2,025
その他	1,092		771
貸倒引当金	△ 84		△ 63
流動資産合計	47,162		46,557
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,971		1,458
土地	2,160		1,965
リース資産	36		69
その他	※5 556	※5	488
有形固定資産合計	※1 4,725	※1	3,982
無形固定資産	238		233
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 8,744	※2	8,390
長期貸付金	293		283
リース投資資産	287		257
その他	781		759
投資損失引当金	△ 169		△ 169
貸倒引当金	△ 243		△ 235
投資その他の資産合計	9,694		9,285
固定資産合計	14,657		13,501
資産合計	61,820		60,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2	1,765	※2	1,672
買掛金	※2	26,099	※2	24,698
短期借入金		18,036		18,204
リース債務		1		22
未払法人税等		—		116
賞与引当金		440		109
役員賞与引当金		43		—
資産除去債務		23		23
その他		858		688
流動負債合計		47,266		45,536
固定負債				
長期借入金		4,013		3,822
リース債務		46		57
繰延税金負債		292		75
役員退職慰労引当金		192		195
受注損失引当金		13		3
資産除去債務		32		32
その他		192		238
固定負債合計		4,784		4,426
負債合計		52,051		49,962
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		300		300
買換資産圧縮積立金		351		259
別途積立金		7,550		7,550
繰越利益剰余金		943		1,543
利益剰余金合計		9,423		9,930
自己株式		△ 1,542		△ 1,542
株主資本合計		9,506		10,013
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		263		81
繰延ヘッジ損益		△ 1		0
評価・換算差額等合計		262		81
純資産合計		9,769		10,095
負債純資産合計		61,820		60,058

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	
売上高		58,297		58,363
売上原価	※1	54,839	※1	54,959
売上総利益		3,458		3,403
販売費及び一般管理費	※1	2,875	※1	2,896
営業利益		582		507
営業外収益				
受取利息		11		12
受取配当金		205		230
受取賃貸料		127		131
その他		30		47
営業外収益合計		374		421
営業外費用				
支払利息		146		144
その他	※1, ※2	115	※1, ※2	107
営業外費用合計		261		252
経常利益		694		676
特別利益	※3	0	※3	397
特別損失	※4	218	※4	94
税引前中間純利益		476		979
法人税、住民税及び事業税		27		144
法人税等調整額		95		200
法人税等合計		122		344
中間純利益		353		634

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277	277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	300	300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	374	351
当中間期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 11	△ 92
当中間期変動額合計	△ 11	△ 92
当中間期末残高	362	259

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
別途積立金		
当期首残高	7,550	7,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,550	7,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	630	943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
買換資産圧縮積立金の取崩	11	92
中間純利益	353	634
当中間期変動額合計	248	599
当中間期末残高	878	1,543
利益剰余金合計		
当期首残高	9,131	9,423
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	353	634
当中間期変動額合計	237	507
当中間期末残高	9,368	9,930
自己株式		
当期首残高	△ 1,533	△ 1,542
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	△ 1,534	△ 1,542

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,223	9,506
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	353	634
自己株式の取得	△ 0	—
当中間期変動額合計	236	507
当中間期末残高	9,460	10,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	415	263
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 371	△ 181
当中間期変動額合計	△ 371	△ 181
当中間期末残高	43	81
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2	△ 1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	△ 1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	412	262
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 370	△ 180
当中間期変動額合計	△ 370	△ 180
当中間期末残高	42	81
純資産合計		
当期首残高	9,636	9,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 116	△ 127
中間純利益	353	634
自己株式の取得	△ 0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 370	△ 180
当中間期変動額合計	△ 133	326
当中間期末残高	9,503	10,095

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 直送品及び輸出商品

個別法

② その他の商品

総平均法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械装置 8～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約のうち、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。

個別予約は管理経理部・業務部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理

消費税等の処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	6,883百万円	5,407百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
投資有価証券	720百万円	669百万円
合計	720	669

債務の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
支払手形	561百万円	472百万円
買掛金	5,332	4,756
合計	5,894	5,229

3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	116百万円	銀行借入等に対する支払保証	252百万円	銀行借入等に対する支払保証
上海歐積織染技術有限公司	84	銀行借入等に対する支払保証	68	銀行借入等に対する支払保証
長瀬有色化学技術有限公司	80	銀行借入等に対する支払保証	144	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	21	銀行借入等に対する支払保証	14	銀行借入等に対する支払保証
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6	銀行予約に対する保証債務	20	為替予約に対する保証債務
合計	309		501	

4 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	879百万円	一百万円
輸出割引手形	294	134

※5 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	151百万円	137百万円
無形固定資産	26	20

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上割引	40百万円	42百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	397百万円

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産除売却損	129百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	64	—
投資有価証券評価損	1	84
ゴルフ会員権評価損	—	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,364,240	1,000	—	3,365,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,391,712	—	—	3,391,712

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	60百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	46	46
期末残高相当額	13	13

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	60百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	52	52
中間期末残高相当額	8	8

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	11百万円	7百万円
1年超	3	1
合計	14	8

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
支払リース料	7百万円	6百万円
減価償却費相当額	7	5
支払利息相当額	0	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有者移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

所有者移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
リース料債権部分	38百万円	38百万円
受取利息相当額	△7	△7
その他(リース投資資産)	31	31

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
リース料債権部分	412百万円	379百万円
受取利息相当額	△125	△121
リース投資資産	287	257

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

① 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
その他（リース投資資産）		
1年以内	38百万円	38百万円
1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	—	—
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	—	—
5年超	—	—

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
リース投資資産		
1年以内	一百万円	一百万円
1年超2年以内	38	38
2年超3年以内	38	38
3年超4年以内	38	30
4年超5年以内	20	19
5年超	275	251

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,960百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額762百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額2,960百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額762百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	841円56銭	869円71銭

1株当たり中間純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益	30円40銭	54円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純利益(百万円)	353	634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	353	634
期中平均株式数(千株)	11,635	11,608

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。